

## 令和 3 年度佐渡市国民健康保険特別会計予算

令和 3 年度佐渡市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,854,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 2 日 提出 佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五



# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,043,022
	1 国民健康保険税	1,043,022
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 使用料及び手数料		701
	1 手数料	701
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		4,376,744
	1 県負担金	4,376,743
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
7 繰入金		430,905
	1 一般会計繰入金	430,904
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		2,619
	1 延滞金加算金及び過料	2,603
	2 受託事業収入	1
	3 雑入	15
歳 入 合 計		5,854,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		77,113
	1 総務管理費	62,786
	2 徴税費	13,824
	3 運営協議会費	321
	4 趣旨普及費	182
2 保険給付費		4,320,360
	1 療養諸費	3,760,504
	2 高額療養費	542,220
	3 移送費	30
	4 出産育児諸費	10,506
	5 葬祭諸費	6,500
	6 傷病手当金	600
3 国民健康保険事業費納付金		1,370,680
	1 医療費給付費分	909,314
	2 後期高齢者支援金等分	346,946
	3 介護納付金分	114,420
4 保健事業費		73,662
	1 特定健康診査等事業費	49,136
	2 保健事業費	24,526
5 基金積立金		3
	1 基金積立金	3
6 公債費		300
	1 公債費	300
7 諸支出金		8,382
	1 償還金及び還付加算金	8,381
	2 繰出金	1
8 予備費		3,500
	1 予備費	3,500
歳 出	合 計	5,854,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,043,022	1,116,552	△73,530
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	701	701	0
4 国庫支出金	1	2	△1
5 県支出金	4,376,744	4,377,608	△864
6 財産収入	3	26	△23
7 繰入金	430,905	464,489	△33,584
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,619	2,617	2
歳入合計	5,854,000	5,962,000	△108,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	77,113	88,864	11,751
2 保険給付費	4,320,360	4,323,373	3,013
3 国民健康保険事業費納付金	1,370,680	1,472,538	101,858
4 保健事業費	73,662	64,987	8,675
5 基金積立金	3	26	23
6 公 債 費	300	300	0
7 諸支出金	8,382	8,412	30
8 予 備 費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計	5,854,000	5,962,000	108,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
特 定 財 源	財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
522	0	76,591	0
4,302,772	0	7,000	10,588
12,223	0	348,020	1,010,437
61,228	0	6	12,428
0	0	3	0
0	0	0	300
0	0	0	8,382
0	0	0	3,500
4,376,745	0	431,620	1,045,635

2 歳 入

( 款 ) 1 国民健康保険税

( 項 ) 1 国民健康保険税

( 単位 : 千円 )

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	1,043,022	1,116,552	73,530
1	国民健康保険税	1,043,022	1,116,552	73,530
1	一般被保険者国民健康保険税	1,042,748	1,115,765	73,017
2	退職被保険者等国民健康保険税	274	787	513
2	一部負担金	4	4	0
1	一部負担金	4	4	0
1	一般被保険者一部負担金	2	2	0
2	退職被保険者等一部負担金	2	2	0
3	使用料及び手数料	701	701	0
1	手数料	701	701	0
1	督促手数料	700	700	0
2	証明手数料	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1	医療給付費分現年課税分	634,336	医療給付費分現年課税分 634,336
2	医療給付費分滞納繰越分	24,528	医療給付費分滞納繰越分 24,528
3	後期高齢者支援金分現年課税分	273,602	後期高齢者支援金分現年課税分 273,602
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,795	後期高齢者支援金分滞納繰越分 9,795
5	介護納付金分現年課税分	95,500	介護納付金分現年課税分 95,500
6	介護納付金分滞納繰越分	4,987	介護納付金分滞納繰越分 4,987
1	医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分 1
2	医療給付費分滞納繰越分	154	医療給付費分滞納繰越分 154
3	後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
4	後期高齢者支援金分滞納繰越分	61	後期高齢者支援金分滞納繰越分 61
5	介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分 1
6	介護納付金分滞納繰越分	56	介護納付金分滞納繰越分 56
1	現 年 分	1	一般被保険者一部負担金現年分 1
2	滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分 1
1	現 年 分	1	退職被保険者等一部負担金現年分 1
2	滞納繰越分	1	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分 1
1	督促手数料	700	国保税督促手数料 700
1	納付証明手数料	1	納付証明手数料 1

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

(単位:千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較
4	国庫支出金	1	2	1
1	国庫補助金	1	2	1
1	災害臨時特例補助金	1	1	0
x	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	1	1
5	県支出金	4,376,744	4,377,608	864
1	県負担金	4,376,743	4,377,607	864
1	保険給付費等交付金	4,376,743	4,377,607	864
2	財政安定化基金支出金	1	1	0
1	財政安定化基金交付金	1	1	0
6	財産収入	3	26	23
1	財産運用収入	3	26	23
1	利子及び配当金	3	26	23
7	繰入金	430,905	464,489	33,584
1	一般会計繰入金	430,904	464,488	33,584
1	一般会計繰入金	430,904	464,488	33,584
2	基金繰入金	1	1	0
1	財政調整基金繰入金	1	1	0
8	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
1	保険給付費等交付金(普通交付金)	4,302,172	保険給付費等交付金(普通交付金) 4,302,172
2	保険給付費等交付金(特別交付金)	74,571	保険者努力支援制度交付金 27,275 特別調整交付金 2,404 都道府県繰入金 20,890 特定健診等負担金 24,000 前年度実績精算交付金 2
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
1	利子	3	国民健康保険事業財政調整基金利子 3
1	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	164,210	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 164,210
2	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	99,214	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 99,214
3	職員給与費等繰入金	75,885	職員給与費等繰入金 75,885
4	出産育児一時金等繰入金	7,000	出産育児一時金繰入金 7,000
5	財政安定化支援事業繰入金	84,595	財政安定化支援事業繰入金 84,595
1	財政調整基金繰入金	1	国民健康保険事業財政調整基金繰入金 1



## (款) 8 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位:千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較
	1 繰越金	1	1	0
9	諸収入	2,619	2,617	2
	1 延滞金加算金及び過料	2,603	2,603	0
	1 一般被保険者延滞金	2,550	2,550	0
	2 退職被保険者等延滞金	50	50	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	2 受託事業収入	1	1	0
	1 特定健康診査等受託料	1	1	0
	3 雑入	15	13	2
	1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	1	1	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	11	9	2

節		金額	説明
区分			
1	繰越金	1	前年度繰越金 1
1	一般被保険者延滞金	2,550	一般被保険者延滞金 2,550
1	退職被保険者等延滞金	50	退職被保険者等延滞金 50
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
1	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
1	過料	1	過料 1
1	特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料 1
1	一般被保険者第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金 1
1	退職被保険者等第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金 1
1	一般被保険者返納金	1	不正利得による返納金 1
1	退職被保険者等返納金	1	不正利得による返納金 1
1	雑入	11	雇用保険料納付金 11

3 歳 出

( 款 ) 1 総 務 費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単 位 : 千 円 )

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費	77,113	88,864	11,751	522		76,591	
	1 総務管理費	62,786	76,299	13,513	522		62,264	
	1 一般管理費	59,236	72,699	13,463	522		58,714	
	2 連合会負担金	3,550	3,600	50			3,550	
2	徴 税 費	13,824	12,054	1,770			13,824	
	1 賦課徴収費	13,824	12,054	1,770			13,824	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	1,607	人件費・一般管理費	45,011
		会計年度任用職員報酬	1,607
2 給 料	21,029	一般職給料 6人	21,029
		一般職手当	15,207
3 職員手当等	15,383	一般職(会計年度任用職員)手当	176
		一般職共済費	6,664
4 共 済 費	6,958	社会保険料	276
		雇用保険料	18
8 旅 費	240	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	34
		一般管理費	14,225
10 需 用 費	600	普通旅費	206
		消耗品費	377
11 役 務 費	1,782	印刷製本費	223
		通信運搬費	1,782
12 委 託 料	9,627	給付事務共同電算処理委託料	3,900
		国保資格関連委託料	67
13 使用料及び賃借料	1,716	国保情報データベース保守委託料	275
		国保システム改修委託料	641
18 負担金補助及び交付金	294	柔整療養費支給適正化共同電算処理委託料	522
		被保険者証作成共同電算処理委託料	398
		高額療養費支給関連共同電算処理委託料	350
		国保情報集約システム運用業務委託料	2,185
		レセプト二次点検共同電算処理委託料	1,289
		国保資格システム使用料	1,716
		オンライン資格確認システム等運営負担金	294
18 負担金補助及び交付金	3,550	連合会負担金	3,550
		国保連合会第1種負担金	3,237
		求償事務受益者負担金	313
10 需 用 費	447	賦課徴収費	13,824
		消耗品費	41
11 役 務 費	3,321	燃料費	61
		印刷製本費	345
12 委 託 料	7,468	通信運搬費	2,660
		手数料	661
13 使用料及び賃借料	2,588	国保税賦課委託料	4,736
		国保税課税台帳電子化委託料	130
		市税等収納事務委託料	542
		国保税システム改修委託料	2,060
		国保税システム使用料	2,588

## (款) 1 総務費

## (項) 3 運営協議会費

(単位:千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
3	運営協議会費	321	321	0			321	
1	運営協議会費	321	321	0			321	
4	趣旨普及費	182	190	8			182	
1	趣旨普及費	182	190	8			182	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	160	運営協議会費	321
8 旅費	105	国保運営協議会委員報酬	160
10 需用費	56	費用弁償	105
		消耗品費	56
10 需用費	182	趣旨普及費	182
		消耗品費	182

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

(単位:千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
2	保険給付費	4,320,360	4,323,373	3,013	4,302,772		7,000	10,588
1	療養諸費	3,760,504	3,760,856	352	3,759,922			582
	1 一般被保険者療養給付費	3,708,687	3,710,559	1,872	3,708,687			
	2 退職被保険者等療養給付費	50	1,000	950	50			
	3 一般被保険者療養費	43,520	41,252	2,268	43,520			
	4 退職被保険者等療養費	10	30	20	10			
	5 審査支払委託料	8,237	0	8,237	7,655			582
	x 審査支払手数料	0	8,015	8,015				
2	高額療養費	542,220	543,130	910	542,220			
	1 一般被保険者高額療養費	541,750	542,450	700	541,750			
	2 退職被保険者等高額療養費	10	200	190	10			
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	450	450	0	450			
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	30	20	10			
3	移送費	30	30	0	30			
	1 一般被保険者移送費	30	30	0	30			
4	出産育児諸費	10,506	12,607	2,101			7,000	3,506
	1 出産育児一時金	10,506	12,607	2,101			7,000	3,506
5	葬祭諸費	6,500	6,750	250				6,500
	1 葬 祭 費	6,500	6,750	250				6,500

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	3,708,687	一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費	3,708,687 3,708,687
18 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等療養給付費	50 50
18 負担金補助及び交付金	43,520	一般被保険者療養費 一般被保険者療養費	43,520 43,520
18 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費 退職被保険者等療養費	10 10
12 委 託 料	8,237	審査支払委託料 診療報酬審査支払委託料 レセプト電算処理システム委託料	8,237 7,655 582
18 負担金補助及び交付金	541,750	一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	541,750 541,750
18 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費	10 10
18 負担金補助及び交付金	450	一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	450 450
18 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費	10 10
18 負担金補助及び交付金	30	一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	30 30
11 役 務 費	6	出産育児一時金 支払手数料	10,506 6
18 負担金補助及び交付金	10,500	出産育児一時金	10,500
18 負担金補助及び交付金	6,500	葬祭費 葬祭費	6,500 6,500

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

(単位：千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
6	傷病手当金	600	0	600	600			
1	傷病手当金	600	0	600	600			

節		説明	
区分	金額		
18	負担金補助及び交付金	600	傷病手当金(新型コロナ対策) 傷病手当金
			600 600

## ( 款 ) 3 国民健康保険事業費納付金

## ( 項 ) 1 医療費給付費分

( 単位 : 千円 )

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
3	国民健康保険事業費納付金	1,370,680	1,472,538	101,858	12,223		348,020	1,010,437
1	医療費給付費分	909,314	973,111	63,797	8,109		222,846	678,359
1	一般被保険者医療給付費分	906,670	972,666	65,996	8,086		222,846	675,738
2	退職被保険者等医療給付費分	2,644	445	2,199	23			2,621
2	後期高齢者支援金等分	346,946	364,794	17,848	3,094		94,153	249,699
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	345,744	364,621	18,877	3,083		94,153	248,508
2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,202	173	1,029	11			1,191
3	介護納付金分	114,420	134,633	20,213	1,020		31,021	82,379
1	介護納付金分	114,420	134,633	20,213	1,020		31,021	82,379

節		説明		
区分	金額			
18	負担金補助及び交付金	906,670	一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費納付金	906,670 906,670
18	負担金補助及び交付金	2,644	退職被保険者等医療給付費分 退職被保険者等医療給付費納付金 退職被保険者等医療給付費納付金過年度精算分	2,644 154 2,490
18	負担金補助及び交付金	345,744	一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	345,744 345,744
18	負担金補助及び交付金	1,202	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金過年度精算分	1,202 61 1,141
18	負担金補助及び交付金	114,420	介護納付金分 介護納付金	114,420 114,420

## (款) 4 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
4	保健事業費	73,662	64,987	8,675	61,228		6	12,428
	1 特定健康診査等事業費	49,136	40,584	8,552	36,702		6	12,428
	1 特定健康診査等事業費	49,136	40,584	8,552	36,702		6	12,428
2	保健事業費	24,526	24,403	123	24,526			
	1 保健衛生普及費	1,122	1,122	0	1,122			
	2 疾病予防費	21,600	21,600	0	21,600			
	3 保健指導事業費	1,804	1,681	123	1,804			

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,319	人件費・特定健康診査等事業費	8,635
		会計年度任用職員報酬	7,319
3 職員手当等	176	一般職(会計年度任用職員)手当	176
		社会保険料	294
4 共済費	312	雇用保険料	18
		費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	828
7 報償費	24	特定健康診査等事業	40,501
		講師謝礼	24
8 旅費	828	消耗品費	664
		印刷製本費	492
10 需用費	1,156	通信運搬費	3,048
		手数料	2,156
11 役務費	5,204	特定健康診査委託料	34,117
12 委託料	34,117		
11 役務費	866	医療費通知等事業	1,122
		通信運搬費	866
12 委託料	256	医療費通知電算処理委託料	242
		ジェネリック医薬品差額通知電算処理委託料	14
12 委託料	21,600	疾病予防事業	21,600
		人間ドック委託料	21,600
1 報酬	160	人件費・保健指導事業費	170
		会計年度任用職員報酬	160
7 報償費	135	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	10
		歯科にかかる保健事業	239
8 旅費	10	講師謝礼	135
		消耗品費	104
10 需用費	425	国保保健事業	1,395
		消耗品費	321
11 役務費	21	通信運搬費	21
		健康審査委託料	1,053
12 委託料	1,053		

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
5	基金積立金	3	26	23				3
1	基金積立金	3	26	23				3
1	財政調整基金積立金	3	26	23				3

節		説明
区分	金額	
24	積立金	3
		国民健康保険事業財政調整基金積立金 3
		国民健康保険事業財政調整基金積立金(利子分) 3



(款) 6 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
6	公 債 費	300	300	0				300
1	公 債 費	300	300	0				300
1	利 子	300	300	0				300

節		説明
区 分	金 額	
22	償還金利子 及び割引料	一時借入金利子 300 一時借入金利子 300

## (款) 7 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
7	諸支出金	8,382	8,412	30				8,382
1	償還金及び還付加算金	8,381	8,411	30				8,381
1	一般被保険者保険税還付金	8,000	8,000	0				8,000
2	退職被保険者等保険税還付金	70	100	30				70
3	償還金	1	1	0				1
4	一般被保険者還付加算金	300	300	0				300
5	退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10
2	繰出金	1	1	0				1
1	一般会計繰出金	1	1	0				1

節		説明	
区分	金額		
22	償還金利子及び割引料	8,000	一般被保険者保険税還付金 過年度還付金 8,000
22	償還金利子及び割引料	70	退職被保険者等保険税還付金 過年度還付金 70
22	償還金利子及び割引料	1	償還金 保険給付費等交付金償還金 1
22	償還金利子及び割引料	300	一般被保険者還付加算金 還付加算金 300
22	償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等還付加算金 還付加算金 10
27	繰出金	1	一般会計繰出金 一般会計繰出金 1

(款) 8 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
8	予 備 費	3,500	3,500	0				3,500
	1 予 備 費	3,500	3,500	0				3,500
	1 予 備 費	3,500	3,500	0				3,500

節		説明
区 分	金 額	
28	予 備 費	予備費 予備費
	3,500	3,500 3,500

# 給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	通 勤 手 当	退職手当 負 担 金	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	160				160		160	
	計	15	160				160		160	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	160				160		160	
	計	15	160				160		160	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 143 ) 149	9,086	21,029	15,379	45,494	7,270	52,764	
前年度	( 169 ) 175	10,723	21,447	15,537	47,707	7,138	54,845	
比 較	( △ 26 ) △ 26	△ 1,637	△ 418	△ 158	△ 2,213	132	△ 2,081	

( )内は短時間勤務職員等数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	120			630	2,000		
	前年度	120			525	2,000		
	比 較				105			
内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度			5,076	3,351			4,202
	前年度			5,168	3,438			4,286
	比 較			△ 92	△ 87			△ 84

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 6		21,029	15,027	36,056	6,664	42,720	
前年度	( ) 6		21,447	15,306	36,753	6,543	43,296	
比 較	( )		△ 418	△ 279	△ 697	121	△ 576	

( )内は短時間勤務職員数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	120			630	2,000		
	前年度	120			525	2,000		
	比 較				105			
内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度			4,724	3,351			4,202
	前年度			4,937	3,438			4,286
	比 較			△ 213	△ 87			△ 84

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 143 ) 143	9,086		352	9,438	606	10,044	
前年度	( 169 ) 169	10,723		231	10,954	595	11,549	
比 較	( △ 26 ) △ 26	△ 1,637		121	△ 1,516	11	△ 1,505	

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度			352				
	前年度			231				
	比 較			121				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 418	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	299		
		その他の増減分	△ 717		
職員手当	△ 158	制度改正に伴う増減分	△ 90	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		その他の増減分	△ 68		

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 418	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	299		
		その他の増減分	△ 717		
職員手当	△ 279	制度改正に伴う増減分	△ 90	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		その他の増減分	△ 189		

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	121	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	121		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)
令和3年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	290,833	
	平均給与月額(円)	329,028	
	平均年齢(歳・月)	41・4	
令和2年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	296,500	
	平均給与月額(円)	333,228	
	平均年齢(歳・月)	41・3	

イ 初任給

単位：円

区分	行政職	行政職(2)	国の制度	
			行政職	行政職(2)
高校卒	150,600	(労務職)	150,600	(労務職)
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 4月1日 現在	1級	2	33.3	1級		
	2級			2級		
	3級	3	50.0	3級		
	4級	1	16.7	4級		
	5級					
	6級					
	計	6	100.0	計		
令和2年 4月1日 現在	1級	1	16.7	1級		
	2級			2級		
	3級	5	83.3	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事 師 主 技 師	主 事 師	係 主 任 主 任	課 長 補 佐	課 長	課 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職	行政職(2)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.2	2.2	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%~20%	新潟県市町村 総合事務組合 加入
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%~45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	行政職(2)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			



ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	支給要件の家賃区分の相違
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用距離区分の相違

